

学校規模適正化に向けた検討状況について

1 検討に至る経緯

今後児童・生徒数の大きな減少が想定される中、本市が令和4年度に児童生徒の保護者及び教員を対象として実施した「学校規模適正化に関するアンケート調査」の結果に基づき、本年1月の令和4年度第2回総合教育会議において、検討開始の方針が決定された。

・学校規模適正化に関するアンケート調査（令和4年度）

（調査期間） 令和4年9月中旬～令和5年1月上旬

（調査対象者）全小学校6年生の保護者 814名（回答率88.4%）

全中学校3年生の保護者 788名（回答率87.8%）

市内全小学校教員 441名（回答率94.8%）

市内全中学校教員 210名（回答率84.8%）

（調査結果） 全体の約7割の方が、学校規模適正化を望む声があることが明らかとなった。

・総合教育会議

（開催日） 令和5年1月31日

（参加者） 市長、教育長、教育委員4名

（協議結果） アンケート結果等に基づき協議した結果、学校規模適正化に向けた検討を開始することを決定。

市長部局と教育委員会の相互協力により進めることとするが、まずは学校教育の運営や施設の管理等を直接的に統括する教育委員会が主になって、検討を開始する。

学校規模適正化の検討にあたっては、まずは教育的見地から、子ども達の学習及び学校生活環境を最優先に検討していくこととする。

2 検討状況（令和5年4月～）

令和5年4月 西条市学校規模適正化等に関する検討委員会（ワーキンググループ）設置

・検討委員 教育委員会係長以上の役職者16名

・事務局 学校教育課

5月2日 第1回ワーキンググループ協議

5月9日 第2回ワーキンググループ協議

5月24日 先進地視察 新居浜市教育委員会

※令和5年4月「新居浜市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画」策定。

5月26日 先進地視察 西予市教育委員会

※平成18年度から「学校教育に関する検討委員会」を設置し、平成21年度に「小学校再編計画」を策定。既に一定の学校再編を実現し、本年度に改めて宇和町地域を1校にする再編計画を策定する等、学校規模適正化を積極的に推進。

6月14日 第3回ワーキンググループ協議

6月27日 令和5年度第1回総合教育会議で進捗状況報告

7月28日 第4回ワーキンググループ協議 プロジェクトチームの設置協議

3 今後の予定（令和5年9月～）

令和5年9月 「(仮称)西条市小・中学校の適正規模等検討委員会」(プロジェクトチーム)設置 予定

※学校規模の適正化は、学校教育のみならず、市政のあらゆる分野に大きく関わってくることから、先進地の手法等にも基づき、全庁の関係部署の部長級職員を委員とする全庁横断的検討組織を立ち上げ、適正化に向けた基本方針(案)の策定や、学校のあり方等についての具体的研究、検討を行っていく。

令和6年度 外部有識者を含めた審議会設置 予定